

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	910,696	1,218,855	3,588,108
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,559	124,223	16,378
四半期(当期)純損失 () (千円)	76,691	130,443	181,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,382	150,988	135,252
純資産額 (千円)	3,935,413	3,683,533	3,855,543
総資産額 (千円)	5,698,571	5,203,834	5,468,516
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	18.24	31.03	43.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	70.8	70.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第1四半期連結累計期間、第61期第1四半期連結累計期間及び第60期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

4. 第60期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、引き続き緩やかに回復しております。一方、4月以降の駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れ、原材料価格の高騰等が懸念され、先行きは引き続き不透明な状況となっております。このような経済状況のもとで、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発のスピードアップとさらなる短納期化に努め、「軸流ファン」を中心とした中国への生産移管及び中国市場の開拓を推進し、熊谷工場との生産棲み分けと効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、設備投資の増加傾向や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もあり、売上高は12億1千8百万円となりましたが、自動巻線機事業の受注案件の大幅なずれ込みにより営業損失は2千6百万円、経常損失は持分法による投資損失9千6百万円を計上した事により1億2千4百万円、四半期純損失は1億3千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、中国をはじめとするアジア経済の成長率鈍化はあるものの、軸流工作機械向けの納期の前倒し等もあり、送風機事業の売上高は7億1千4百万円となり、セグメント利益は5千6百万円となりました。

住設事業

浴室照明器具に関しては、新規住宅着工件数の回復基調や消費税増税前の駆け込み需要による影響を受け、売上高は2億7千5百万円を計上し、セグメント利益は1千1百万円となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業は、電子関連機器向けの引合いが継続している中、H E V・E V関連機器がやや動き出したことにより、売上高は2億1千万円、セグメント損失は4千2百万円となりました。

企業再生支援事業

売上高は1千8百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1千6百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	4,342,554	-	1,538,448	-	1,447,761

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,100	42,031	-
単元未満株式	普通株式 1,354	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,031	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪二丁目16番37号	138,100	-	138,100	3.18
計	-	138,100	-	138,100	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

平成25年11月28日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,313	685,699
受取手形及び売掛金	1,470,690	1,466,171
営業投資有価証券	496,065	490,885
商品及び製品	218,789	182,070
仕掛品	281,977	409,761
原材料及び貯蔵品	317,570	367,168
その他	49,112	41,519
貸倒引当金	1,101	1,282
流動資産合計	3,754,417	3,641,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	220,984	216,892
機械装置及び運搬具(純額)	62,012	72,489
工具、器具及び備品(純額)	88,336	100,021
土地	629,358	629,358
リース資産(純額)	6,535	5,601
建設仮勘定	25,432	8,864
有形固定資産合計	1,032,660	1,033,228
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	51,238	48,563
無形固定資産合計	84,079	81,404
投資その他の資産		
投資有価証券	521,878	416,642
破産更生債権等	50,000	0
その他	25,479	30,565
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	597,358	447,207
固定資産合計	1,714,099	1,561,840
資産合計	5,468,516	5,203,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,314	736,820
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	10,870
未払法人税等	18,990	20,431
賞与引当金	20,664	35,398
アフターサービス引当金	-	6,212
その他	206,968	150,392
流動負債合計	1,277,306	1,190,125
固定負債		
リース債務	2,857	2,648
繰延税金負債	53,785	49,727
退職給付に係る負債	247,756	243,270
資産除去債務	14,700	14,700
その他	16,567	19,829
固定負債合計	335,667	330,175
負債合計	1,612,973	1,520,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	789,112	637,647
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	3,777,261	3,625,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,894	91,744
為替換算調整勘定	21,742	34,136
その他の包括利益累計額合計	78,152	57,607
新株予約権	130	130
純資産合計	3,855,543	3,683,533
負債純資産合計	5,468,516	5,203,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	910,696	1,218,855
売上原価	817,693	1,041,041
売上総利益	93,002	177,814
販売費及び一般管理費	201,765	204,214
営業損失()	108,763	26,399
営業外収益		
受取利息	110	559
受取配当金	1,392	79
為替差益	25,190	-
有価証券評価益	1,893	-
持分法による投資利益	760	-
受取賃貸料	2,400	2,319
その他	7,934	3,672
営業外収益合計	39,681	6,630
営業外費用		
支払利息	1,589	426
売上割引	775	978
持分法による投資損失	-	96,322
売上債権売却損	41	205
為替差損	-	5,950
その他	71	569
営業外費用合計	2,477	104,453
経常損失()	71,559	124,223
特別損失		
固定資産除却損	-	146
特別損失合計	-	146
税金等調整前四半期純損失()	71,559	124,370
法人税等	5,131	6,073
少数株主損益調整前四半期純損失()	76,691	130,443
四半期純損失()	76,691	130,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	76,691	130,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,114	8,149
為替換算調整勘定	7,194	12,394
その他の包括利益合計	21,309	20,544
四半期包括利益	55,382	150,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,382	150,988

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前同一期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、当社の親会社及び当社連結子会社と決算期を統一したことを契機に計算方法を見直し、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(アフターサービス引当金)

当第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社において製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

一部の国内連結子会社においては、従来、製品のアフターサービス費用については発生時の費用として処理しておりましたが、将来見込まれるアフターサービス費用の合理的な算定が可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	270,000	270,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	22,128千円	29,919千円
のれんの償却額	10,286	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	560,602	267,781	80,812	1,500	910,696	-	910,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	560,602	267,781	80,812	1,500	910,696	-	910,696
セグメント利益又はセグメント損失()	27,987	12,038	94,779	433	54,319	54,443	108,763

(注)1. セグメント利益の調整額 54,443千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	714,431	275,464	210,007	18,952	1,218,855	-	1,218,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	714,431	275,464	210,007	18,952	1,218,855	-	1,218,855
セグメント利益又はセグメント損失()	56,386	11,354	42,463	3,932	21,344	47,744	26,399

(注)1. セグメント利益の調整額 47,744千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	18円24銭	31円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	76,691	130,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	76,691	130,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,204	4,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。